

財政中期展望について

1 策定の背景

平成 22 年度から取り組んでいる、第 2 期の行財政の健全化については、計画に掲げた具体的な取組項目の着実な実行により、目標以上の基金残高が確保できているなど、一定の成果が上がっているところである。

しかしながら、人口減少社会の到来や、急激な高齢化の進展、経済成長の停滞など、社会経済が急速に変化する中で、本市においては、南海トラフ巨大地震等に対する防災・減災対策の拡充や、徳島東部地域をリードできる拠点都市の創造に向けたさらなる都市基盤の充実など、新たな課題に積極的に取り組んでいかなければならない。

2 目的

今後も、社会経済環境は、めまぐるしく変化していくことが想定される中、柔軟かつ持続可能な財政運営を進めていくためには、これまでと同様に、まずは、現状の取組みを継続した場合の財政見通しをしっかりと立てて、その改善策を見いだしていくことが重要である。

そこで、現在の收支見通しが、第 2 期行財政健全化計画期間が終了する平成 25 年度までとなっていることから、今後の財政運営の道しるべとして策定するものである。

また、今回の財政中期展望は、現行の財政運営で、機械的に試算したものであるが、今後策定する、行財政基盤等の強化に向けた新たな計画や、明年度以降の予算編成をするにあたっても基礎的な資料となるものである。

なお、消費税改定の際は、地方交付税への影響とともに、社会保障の充実・強化による新たな財政負担の発生などが見込まれるものの、現時点では、消費税が改定されるか否かの見通しが不明であることから、今回の試算では、消費税の改定による影響は見込んでいない。

3 財政中期展望（一般会計収支・一般財源ベース）

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入 A	582 ¹	586 ¹	585 ¹	588 ¹	593 ¹
┆(1) 市税	399 ¹	402 ¹	400 ¹	406 ¹	411 ¹
┆(2) 地方交付税	84 ¹	85 ¹	85 ¹	84 ¹	83 ¹
┆(3) その他	99 ¹	99 ¹	99 ¹	99 ¹	99 ¹
歳出 B	573 ¹	586 ¹	589 ¹	604 ¹	610 ¹
┆(1) 義務的経費	322 ¹	333 ¹	335 ¹	347 ¹	351 ¹
┆┆人件費	158 ¹	164 ¹	164 ¹	169 ¹	170 ¹
┆┆扶助費	76 ¹	79 ¹	82 ¹	85 ¹	88 ¹
┆┆公債費	88 ¹	90 ¹	89 ¹	93 ¹	93 ¹
┆(2) 投資的経費	17 ¹	21 ¹	21 ¹	21 ¹	21 ¹
┆(3) その他	235 ¹	232 ¹	233 ¹	236 ¹	238 ¹
単年度収支(A-B) C	9 ¹	0 ¹	△ 5 ¹	△ 16 ¹	△ 17 ¹
累積収支	9 ¹	9 ¹	4 ¹	△ 12 ¹	△ 29 ¹
(基金充当後)	(69) ¹	(69) ¹	(64) ¹	(48) ¹	(31) ¹

注) 端数処理の関係で計が合わないところがある。

(1) 財政中期展望の前提条件

① 全般的事項

- ア 対象期間：平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間
- イ 会計区分：一般会計
- ウ 用途が特定されず、収支に直接影響する一般財源ベース
- エ 平成 25 年度の年間収支見込みをベースに、本市の過去の決算実績等、一定の前提条件を設定し、機械的に試算
- オ 消費税の改定は、現時点では不明であり見込んでいない。

② 歳入

- ア 市税：国の中期財政計画を参考に、日本経済が再生していくものとして試算。ただし、固定資産税は評価替えの影響を加味している。
- イ 地方交付税：各年度の地方財政計画が策定されるまで不確定要素は大きいですが、平成 25 年度見込みをベースに試算

ウ その他：平成 25 年度見込みをベースに試算。

③ 歳出

ア 人件費：平成 25 年度見込みをベースに、平成 26 年度以降は、退職に伴う新陳代謝を見込み、定期昇給も加味して試算。
退職手当の財源である退職手当債については、現行制度どおり平成 27 年度まで発行することとしている。

イ 扶助費：過去の平均伸び率により試算

ウ 公債費：過去の借入れの償還計画額に今後の借入れ見込みから試算

エ 投資的経費：平成 26 年度以降は過去の決算実績等から試算

オ その他：繰出金は、現時点における各特別・企業会計の試算による推計。その他は、平成 25 年度見込みと同額で試算

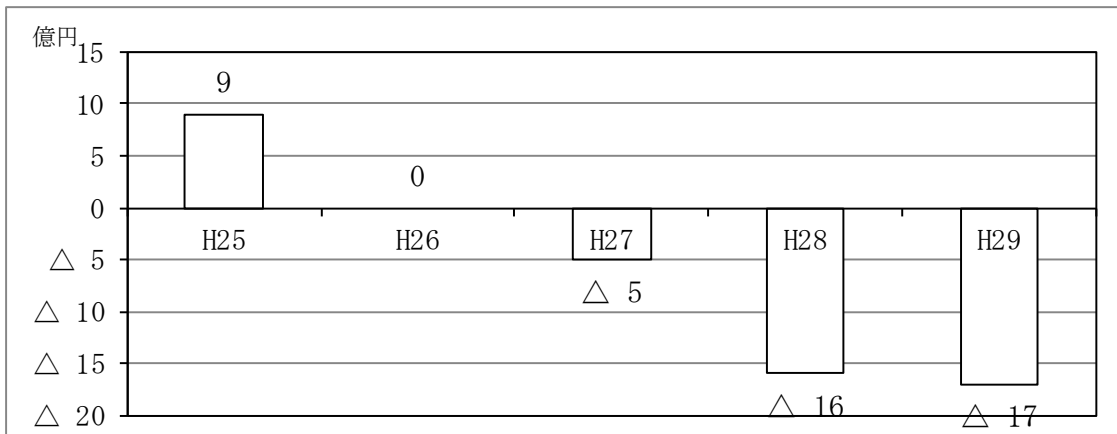
(2) 財政中期展望の状況における収支動向

試算にあたっては、経済変動の影響を受ける税収について、国の中期財政計画を参考に、日本経済が再生していく場合を想定しているものの、社会保障関係費の増加傾向から、今回の財政中期展望においても、単年度においては収支不足の傾向が見込まれている。今後は、社会経済環境の変化に取り残されないためにも、本市が抱える様々な課題に対して、これまで以上のスピード感を持って対応する必要がある。

そのためには、引き続き、安定的・弾力的な財政運営を可能にする、財政構造の構築への取組みに努めることが重要である。

また、今回の財政中期展望は、一定の前提条件を設定した機械的な試算であるため、今後においては、経済情勢の変化や、消費税の改定に関する国の議論の動向等についても、注視していく必要がある。

《単年度収支の推移》



《基金を充当した後の累積収支》

